

学校再編の進め方について

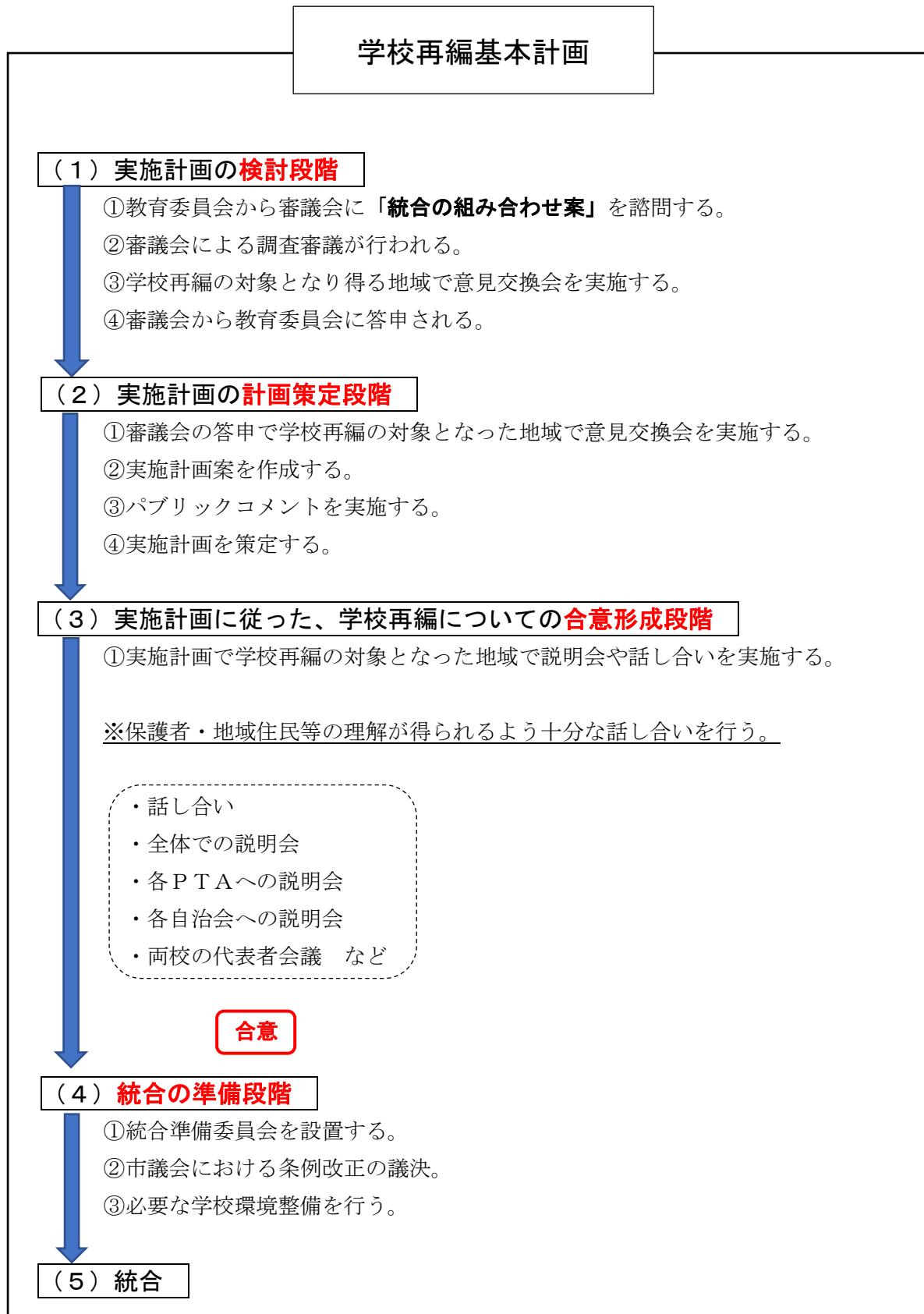
1. これまでの学校再編の進め方

	H29	R3	R8
学校再編基本計画 (基本的な考え方)			次期基本計画
第一次実施計画 (具体的な統合計画)			今回策定する計画
第二次実施計画 (具体的な統合計画)			

これまでの学校再編の取組において、実施計画に示された内容に理解が得られなかったり、統合についての合意形成が難しかったりして、計画に従って円滑に統合へ進めることができない場合があります。

次期基本計画においては、“実施計画の作り方”について、「新たなプロセス」を導入していく必要があるのではないか。

(1) これまでの学校再編のプロセス



(2) これまでの進め方における課題

これまでの進め方では、先に実施計画（具体的な統合計画）があり、この計画の内容に従って、保護者・地域住民等の合意形成を経て、学校統合を実施してきました。

この取り組みを進める過程にあつては、学校再編についての合意形成段階において時間を要し、その結果、当該学校の小規模化がさらに進行してしまうことが懸念されていました。

【合意形成段階で時間を要する、考えられる要因】

①学校運営の工夫

学校では、学校規模に応じてメリットを生かしデメリットを最小化するように学校運営を工夫していることから、保護者や地域住民からは小規模校の課題が認識されづらい。

②多様な考え・意見

保護者や地域住民の中でも様々な考えや意見があり、教育委員会として意見の方向性を取りまとめることができない。

③統合校に対する心配

統合については一定の理解を示されているものの、統合校の立地条件や通学経路が心配なことから、統合への合意に至らない。

④拠点機能の心配

統合については一定の理解を示されているものの、学校が無くなることで地域の拠点機能を維持・継続できるか心配なことから、統合への合意に至らない。

など。

2. 市民アンケート調査の結果から見えるもの

市民アンケート調査Q6「学校統合を検討することになった場合に配慮してほしい点」の結果は、下記のとおりでした。

	項目	割合	回答数
1	児童生徒の通学手段や通学道路の安全確保	27%	1616
2	自宅から学校までの距離や通学時間	22%	1363
3	環境の変化による児童生徒への影響	15%	921
4	保護者や地域住民への適切な情報提供と十分な協議	11%	653
5	統合後の学校における教育活動の充実	9%	521
6	学童クラブの設置など地域子育て支援の充実	7%	449
7	統合後の学校の建物や施設の整備	6%	368
8	地域の拠点機能（避難所など）の継承や跡地の活用による地域活性化	2%	124
9	学校の伝統や地域文化の継承	1%	79



考 察

「保護者や地域住民への適切な情報提供と十分な協議」は11%あり、児童生徒に直接関係する項目以外では一番多い割合を占めており、関心の高い項目であることがわかりました。

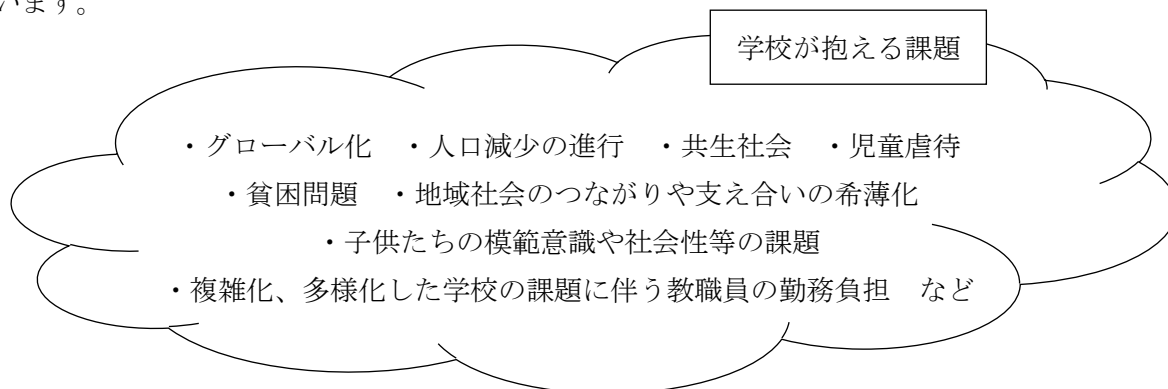
また、「地域の拠点機能（避難所など）の継承や跡地の活用による地域活性化」や「学校の伝統や地域文化の継承」についても、全体から見た割合としては低いものの、一定数の人が学校統合の際に配慮してほしいと望んでいることがわかります。

市民アンケートの結果からも、統合についての理解や合意を得るためには、様々な市民ニーズへの配慮や対応が望まれています。

3. 現代の地域社会の状況

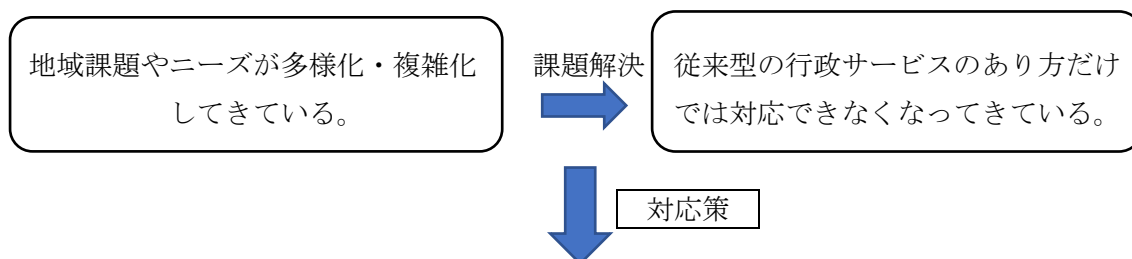
(1) 現代の学校が抱える課題

近年、学校では、子供たちを取り巻く環境や、学校が抱える課題の**複雑化・多様化**が進んでいます。



これらの課題の解決のためには、地域と学校が一体となって、「どのような学校で、どのような子供を育てていくのか」という、“学校の将来ビジョン”も含めて平常時から共有していくことが大切になると考えます。

(2) 時代の変化に伴う行政と地域の在り方



千葉県では、地域社会づくりや地域の課題解決において、これまでの行政主導から地域の様々な主体と連携・協働することを推奨しています。(千葉県協働推進マニュアル改訂第7版)

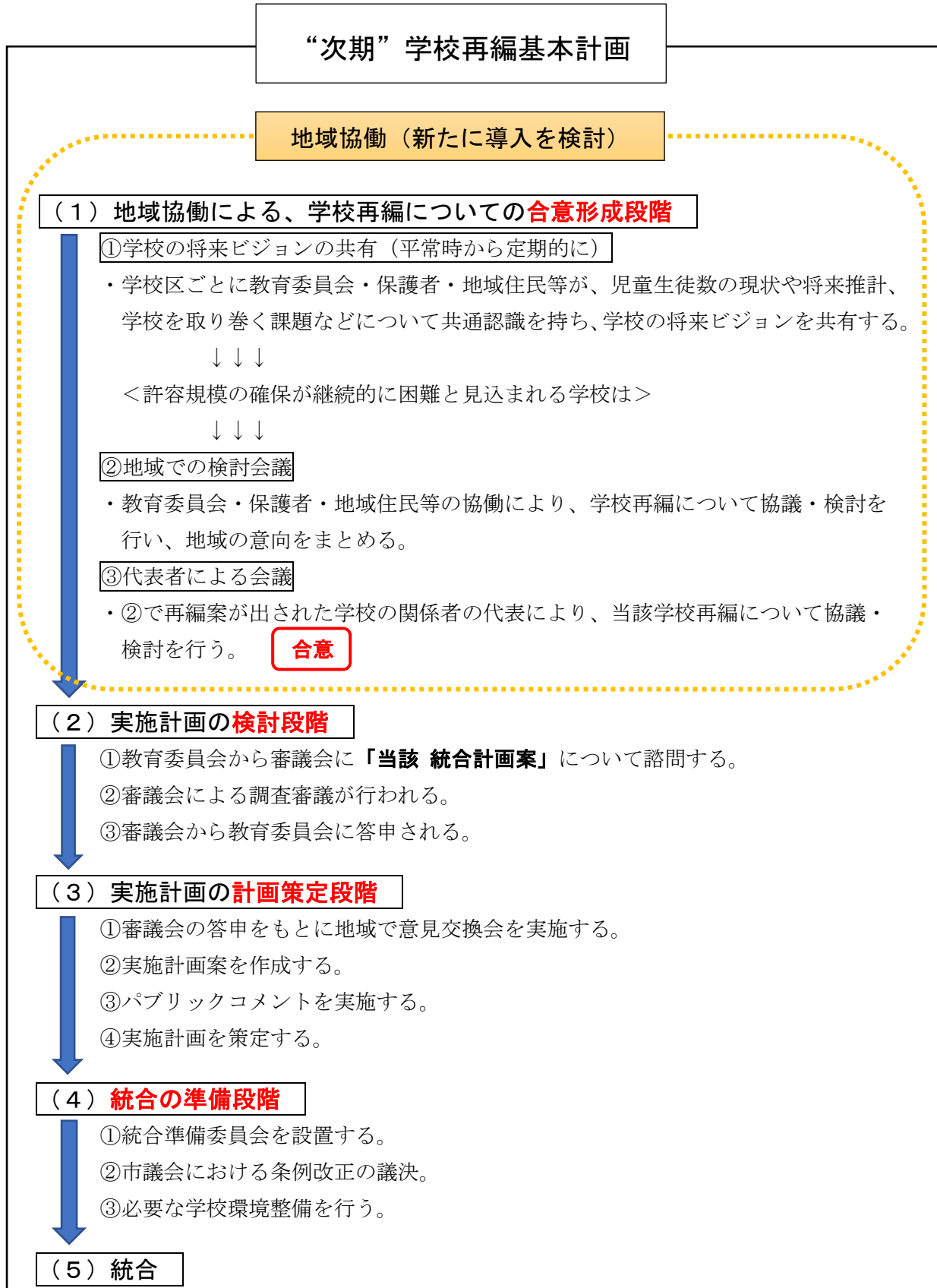
茂原市においても、「茂原市総合計画」に“協働のまちづくり”が位置付けられており、市民の市政参加の機会充実をうたっています。(茂原市総合計画 第3編基本計画 第2章各論 第6節協働推進)

“協働”とは

それぞれの役割及び責務のもと、お互いの自主性及び自立性を尊重し、十分な協議と理解のうえ、目的を共有し、対等な立場で提携し、協力して活動すること。

4. 地域協働のプロセスを導入した学校再編

(1) 地域協働のプロセスを導入した場合の学校再編の進め方（一例として）



(2) 地域協働のプロセスを導入した場合に期待される効果と課題

期待される効果

- ①平常時から、教育委員会と保護者・地域住民等が、学校を取り巻く状況を十分に共有したうえで学校再編の検討を行うことができる。
- ②実施計画が策定される前に、保護者・地域住民等が学校再編等の課題について、十分に意思疎通を図りながら協議を行い、意見の調整が行われることから、ニーズを的確に計画に反映することができる。
- ③地域での検討会議では、個々の学校ごとに協議が行われるため、各地域に有する多様なニーズに柔軟に対応できるようになる。
- ④統合の組み合わせごとに実施計画を策定することから、当該統合に特化した、細部に配慮した実施計画とすることができる。
- ⑤保護者・地域住民等が、実施計画の策定前から参画することで、統合後においても地域で学校を見守る体制を維持・強化することができる。

など。

考えられる課題

- ①地域での検討会議の開催にあたり、参加者を決める必要がある。
- ②地域での検討会議では、方向性や適切な情報が示されないまま検討を進めた場合には、学校再編の可否に結び付く協議にならない懸念がある。
- ③地域での検討会議において、最後まで意見の相違があった場合には、地域の意向をまとめられないまま期間が経過し、当該学校の小規模化が進行してしまう懸念がある。

など。